

2022（令和4）年度 福岡女子大学 一般選抜個別学力検査

〔 後期日程試験問題 〕

国際教養学科

小論文

【 90分 】

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 問題は4ページから10ページにあります。問題は全部で**2題**です。
- 3 解答用紙には裏にも解答欄があります。
- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
- 5 試験開始と同時に解答用紙の**受験番号欄**に**受験番号**を記入してください。
- 6 試験終了後、**問題冊子は持ち帰ってください。**

問題 次の文章を読み、以下の問一と問二に答えなさい。

まず、選挙について悲観的な考え方を紹介しよう。有権者にとって、自分一人が投票することで投票結果に与える影響は、ほとんどゼロである。選挙結果が政策に影響を与え、それが有権者に大きな影響を与えるものであったとしても、一人の投票が与える影響がほとんどゼロであれば、選挙から得られる便益も損失もほとんどゼロになる。仮に、選挙の結果が自分の生活に与える影響が数百万円という非常に大きい額であったとしても、自分の一票が政策を変える効果がほぼゼロであれば、投票することで自分の利害を変える効果は、数百万×ゼロ＝ゼロとなってしまう。

それに対して、投票に行くための時間、候補者の政策を考える時間にかかる費用は無視できない。単純に、有権者一人ひとりにとっての選挙の損得計算をすれば、投票することは明らかに損失の方が大きい。

もし有権者がこのような損得計算だけで行動するならば、棄権するか、最初に候補者の情報を集めないで投票することになる。このような有権者の行動は、「合理的無知」と呼ばれている。合理的無知が蔓延まんえんしてしまうと、政治家や政党は、自分たちの都合のいい政策や自分たちの利益が大きくなるような政策をとることになる。なぜなら、有権者の合理的無知の結果、政治家の行動や政策について、選挙での抑制が効かなくなるからだ。

(中略)

一方、いかに有権者が合理的無知に基づいて、いい加減な投票をしたとしても、一部に、最初に情報を集めて正しい判断ができる投票者が存在すれば、選挙結果はその人たちの意見を反映できる、という考え方もある。これは、合理的無知の人たちの投票行動はランダムなので、平均すると候補者全員に均等にその効果が行き渡り、選挙結果を左右しない、という考え方だ。その結果、最初に政策を考えている人の選好が選挙に反映されるという「集計の奇

跡」が発生するという。

実際、合理的無知による投票を防ぐために、有権者が費用をかけなくても候補者の情報が得られるように、候補者たちは、政策をアピールするはずだし、政党に加入したり、推薦を得たりするはずだ。現実には、選挙戦は激しく、聞きたくなくても選挙カーから候補者の情報が流れてくる。このような候補者の競争があるなら、合理的無知をそれほど心配しなくてもいいという立場の研究者もいる。候補者の競争と集計の奇跡を信じるなら、選挙の結果は、まじめに政策を考えた有権者の意見を反映していることになる。

ただし、集計の奇跡が発生するための条件は、合理的無知の投票者の投票が特定の政治的意見の方にバイアスをもたない、ということが必要だ。

(中略)

選挙で勝つためには、政治家は得票数を最大にするために、中位者を狙った政策をアピールする。中位者というのは、特定の政策課題について、強い賛成の人から強い反対の人まで並べた際、順位が全体の五〇パーセント目にあたる人のことである。この中位者が自分の側に投票してくれるような政策を提案できれば、過半数を取ることができるので選挙に当選する。これが中位投票者定理と呼ばれるものだ。小選挙区制だと当選者は各選挙区で一人なので、特に中位投票者の争奪が重要になる。そのため、主要政党の政策は、極端な政策ではなく、中位投票者を狙うので、どれも同じようなものになる。

中位投票者定理に関して、日本で問題になってきているのは、人口の高齢化である。二〇一七年時点で、投票者における年齢の中位数は五〇代半ばと言われている。そうすると、五〇代半ばの人が好む政策を唱えると当選する可能性が高くなることになる。若者は少子化対策や教育にお金を使って欲しいという人が多いが、五〇歳代以上の人は、

医療・介護、年金問題に関心が高い。高齢化は、これからも進み、今のままの年齢別投票率が続けば、二〇四〇年には中位投票者の年齢は六〇歳を超えることになる。

そのうえ、中位投票者の選好に特定のバイアスがあれば、政治家はそれを狙ってくる。「増税しなくても社会保障を維持できる」「高速道路を整備すれば景気がよくなる」「政府には埋蔵金があるのでそれを使えば増税は必要ない」「自由貿易は日本の雇用を奪う」など、つい信じてしまいそうな主張は確かに多い。合理的無知の人たちが、こうした議論に賛否同じ程度の誤差で対応すれば、選挙の結果は、まじめな投票者の意見が反映される。しかし、合理的無知な人たちが、特定の心地良い主張に動かされやすいとすれば、選挙には、合理的無知な人たちのバイアスがそのまま結果に反映されてしまう。

良識ある政治家は、そのような戦略をとらないものだ。しかし、当落線上の瀬戸際に立たされた政治家なら話は別だ。瀬戸際の政治家が、合理的無知につけ込む大衆迎合的な戦略をとるのは、残念ながら世界共通のようだ。

「合理的無知」という傾向が存在していて、さらに、選好のバイアスがあれば、政治は本当の意味で私たちの生活を良くすることにならない可能性がある。この問題の解決はなかなか難しい。若者の投票率を上げるために、投票しない場合に罰金を課すという制度を導入したとしても、この問題の解決にはならない。オーストラリアでは正当な理由がなくて投票をしなかった場合、二〇〇五〇豪ドル（一六六〇〇四一五〇円）の罰金が課せられる。そのため、一九二四年の義務投票制採用以来、投票率は有権者の九五パーセントと、日本よりはるかに高い水準で安定している。しかし、投票率が上がったとしても、まじめに候補者や政策のことを調べて投票するかどうかは別なのである。

（大竹文雄（二〇一七）『競争社会の歩き方―自分の「強み」を見つけるには―』

中央公論新社、一七二―一七六頁。一部略）

問一 合理的無知が発生する理由とその弊害について、四〇〇字以内で説明しなさい。

問二 私たちの生活を良くするために、私たちは政治にどのように関わるべきだと思いますか。本文の内容を踏まえ、現在の問題点とその解決方法について、あなたの考えを八〇〇字以内で論じなさい。

